

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第46期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	8,983,396	9,258,668	8,256,385	9,375,014	9,881,392
経常利益	(千円)	605,450	486,706	412,659	1,118,367	1,105,009
当期純利益	(千円)	345,362	237,621	218,913	610,614	571,914
包括利益	(千円)				607,698	565,208
純資産額	(千円)	5,115,562	5,205,907	5,309,343	5,811,874	6,228,662
総資産額	(千円)	7,957,733	9,044,693	8,736,460	9,444,443	9,591,302
1株当たり純資産額	(円)	344.77	350.93	357.94	391.96	420.09
1株当たり当期純利益	(円)	23.28	16.02	14.76	41.18	38.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.3	57.6	60.8	61.5	64.9
自己資本利益率	(%)	6.9	4.6	4.2	11.0	9.5
株価収益率	(倍)	14.0	12.6	16.6	6.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,237,849	491,247	1,886,210	1,705,598	609,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,869	525,541	501,123	1,444,180	466,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,531	493,569	477,871	860,212	12,063
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,021,493	490,168	1,392,160	791,862	920,756
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数)	(名)	189 (70)	213 (57)	226 (56)	229 (60)	233 (62)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,657,706	9,025,369	8,314,842	9,315,384	9,761,298
経常利益 (千円)	573,444	494,864	357,849	1,044,198	1,047,072
当期純利益 (千円)	316,420	242,436	189,303	564,552	543,349
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	4,995,515	5,120,375	5,186,660	5,645,098	6,040,396
総資産額 (千円)	7,765,428	8,878,699	8,639,138	9,182,118	9,407,454
1株当たり純資産額 (円)	336.68	345.16	349.67	380.71	407.39
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	7.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.32	16.34	12.76	38.07	36.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	57.7	60.0	61.5	64.2
自己資本利益率 (%)	6.8	4.8	3.7	10.4	9.3
株価収益率 (倍)	15.3	12.4	19.2	7.3	7.4
配当性向 (%)	37.5	49.0	54.9	26.3	27.3
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	146 (5)	153 (4)	158 (3)	159 (5)	164 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発 国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t/月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t/月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立し インディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ 市場)に株式を上場
22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場 の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報等」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業(株)であります。

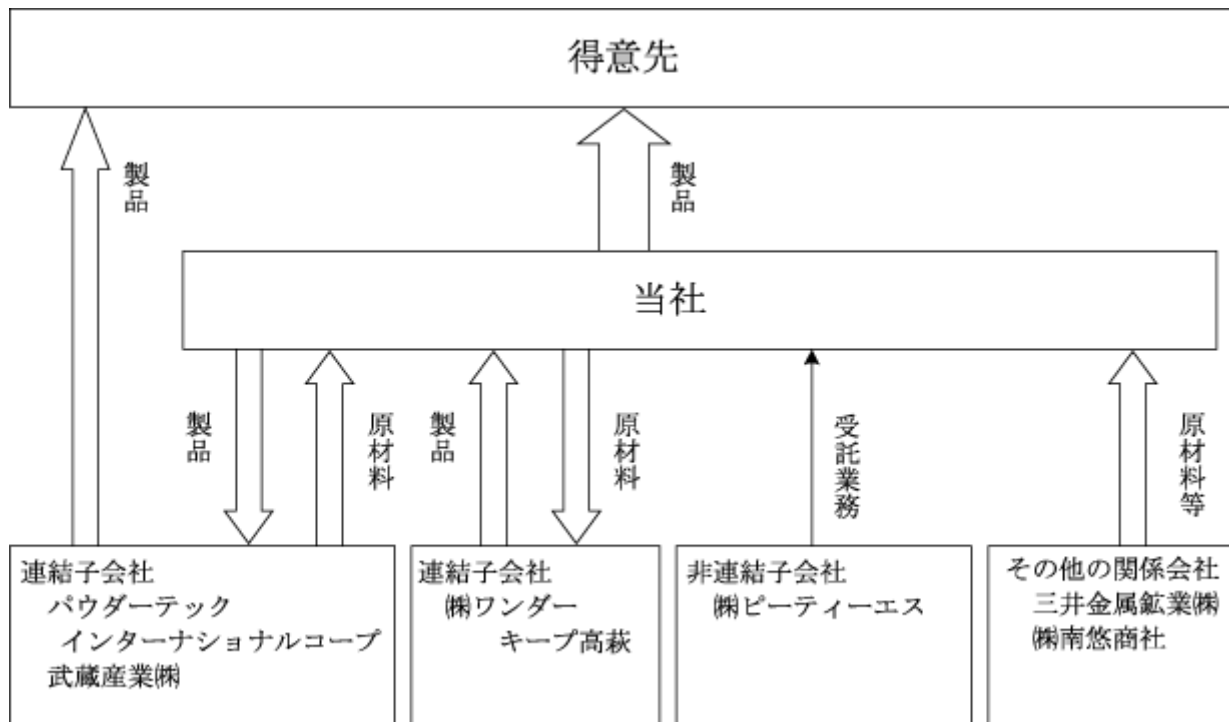
(鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックイン ターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 2名
武蔵産業(株) (注) 2 . 4	千葉県柏市	12百万円	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	鉄粉事業	100.0		当社製品の製造を行っております。 当社より土地、建物等の貸与を受け ております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業(株) (注) 3	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属		34.7	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名
(株)南悠商社	東京都中央区	50百万円	石油類		37.0	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 武蔵産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,090,311 千円
	経常利益	34,297
	当期純利益	18,503
	純資産額	208,290
	総資産額	482,173

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	123(2)
鉄粉事業	77(54)
全社(共通)	33(6)
合計	233(62)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164(7)	41.5	15.8	6,766,670

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	118(1)
鉄粉事業	13
全社(共通)	33(6)
合計	164(7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

ア 組織

当社は、管理職を除く全従業員で構成されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業の全般的状況

当期における国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの深刻な被害に始まり、欧州債務危機・タイの大洪水・新興国の経済減速等の余波を受けながら、円高の進行や輸出の不振、エネルギー事情の悪化、これら諸事情を反映した大幅なコスト上昇も加わり、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の現像剤向けに用いられる当社グループの主力製品である電子写真用キャリアは、夏期の電力規制や第4四半期に入ってからの世界経済の不透明感の影響を受けて、四半期ごとの需要は大きく変動しましたが年間を通しては前年を上回る販売となりました。

複写機・プリンターは、近年、アナログ機からデジタル機へのシフトとともにカラー化や高機能化、多機能複合化へと急速に進み、使用されるキャリアも銅・亜鉛系（CuZn系）から環境にやさしいEF系への切り替えが進んでおり、この傾向はますます強くなっております。

鉄粉につきましては、主要な用途であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりましたが、当期は震災後の需要の急増や非常に厳しい冬の寒さにより前年度を上回る販売となりました。

脱酸素剤関連は、第1四半期において震災による食品業界のサプライチェーン混乱などの影響を大きく受けましたが、消費者の安全・安心志向への要求は引き続き底堅く、第3四半期以降の販売は回復傾向が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めました結果、当期の連結売上高は9,881百万円（前期比5.4%増）となりました。

損益面におきましては、原材料・エネルギーコストの上昇や夏期の電力規制に対応するために実施しました各種対策に伴うコスト増、および開発費用等の一般管理費増により、連結営業利益は1,114百万円（前期比1.8%減）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,105百万円（前期比1.2%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損61百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,043百万円（前期比1.7%減）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は571百万円（前期比6.3%減）となりました。

セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様からの絶対的供給信頼性の確保を第一義として事業運営を行ないながら、新規のデジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のお客様ニーズに対応した研究開発に努めた結果、新規テーマの獲得も寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

この結果、当部門の売上高は、6,914百万円（前期比4.1%増）となりました。セグメント利益は電力規制および大幅な需要変動に伴う操業対応によるコストアップへの影響はありましたが、歩留改善や固定費削減等のコストダウンに努めました結果、1,459百万円（前期比2.7%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品は東日本大震災後のお客様の操業停止や出荷停滞による減販等の影響により第2四半期までの販売低迷はありましたが、第3四半期以降は前年を上回る販売に回復し、通年では前年並みの売上となりました。鉄粉に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉において震災と冬場の厳しい寒さを反映した需要の増加により、全体の売上は増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,967百万円（前期比8.7%増）となりました。セグメント利益は生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、製品在庫圧縮による原価割高や開発費の増加等により176百万円（前期比5.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,043百万円となり、減価償却費が728百万円、売上債権の増加で107百万円のキャッシュ減少、仕入債務の減少で287百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で715百万円のキャッシュ減少等により、609百万円のキャッシュの増加（前期比1,096百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資に466百万円を支出したことにより、466百万円のキャッシュの減少（前期比977百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純減200百万円、長期借入金の借入490百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出153百万円、配当金の支払148百万円等を行い、12百万円のキャッシュの減少（前期比848百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比128百万円増加し、期末残高は920百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,917,022	0.6
鉄粉事業	2,869,953	9.5
合計	9,786,975	3.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,914,361	4.1
鉄粉事業	2,967,030	8.7
合計	9,881,392	5.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス マニファクチャリング(株)	1,905,528	20.3	2,294,448	23.2
(株)リコー	1,110,487	11.8	993,410	10.1

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機やデジタル商業用印刷機の分野であり、お客様のニーズである高品質カラーに適したEFキャリアを提供することで堅調な伸びを示しております。世界的な景気減速による下振れの懸念はあるものの、中期的には新興国を中心としたカラー化の進展やデジタル商業用印刷機市場の拡大等により着実な需要の増加が見込まれます。

このような状況下で、お客様は機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化をさらに必要としており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる改善を求められておりますので、当社グループはこれらに対して、今後とも積極的に対応してまいります。

当社グループの平成23年度の業績は、前述のとおり、お客様からいただいております信頼に誠実にお応えすべく、震災後の電力規制等の環境激変下でも製品の安定納入を続けましたことで、前年度を上回る売上になりました。

当社主力製品のキャリアは、お客様の機種ごとのオーダーメイド品であり、特に夏期の不透明なエネルギー事情のなかでのお客様への納入量確保が直近の最大の課題となります。これに対しましては、生産態様のフレキシブル化により、必要な生産量を確保すべく取り組んでまいります。また電力・ガス等のエネルギー単価の高騰に対しましては、生産コストのより一層の削減に取り組んでまいります。

中期的な経営基盤の強化に向けて、平成24年度においては、次のとおりの諸施策を実施してまいります。

キャリア事業におきましては、中期的な需要の増加に対応するため、現有設備の生産能力を限界まで高めるとともに、本格的な需要増加が予想される数年後を見据えたEFキャリアの生産能力拡大に取り組めます。同時にキャリア事業の更なる収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウン、あるいは大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に引き続き注力します。次に、更なる高性能化などのお客様ニーズに対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代キャリアを完成させ、新規テーマの獲得と量産化への対応を行ってまいります。

また、当社独自の全社改善活動（Q-up活動）を継続実施し、EFキャリアの柔軟な生産対応、コストダウン等、工場の改善をより一層進めるとともに必要な環境対策には万全を期し、安定した業績をあげうる企業体質の構築を進めてまいり所存であります。

さらに、米国営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉製品と脱酸素剤関連製品につきましては、昨年4月より両製品部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、新体制下で人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を行っており、今後もより一層の効率化を図ります。

鉄粉製品につきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料購入ルートを多様化し、安価で安定供給が可能な原料ソースの確保を図ります。

脱酸素剤関連製品につきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品や超小型脱酸素剤を中心に、引き続き大手お客様等への拡販を積極的に行うとともに、受託生産の拡大にも取り組んでまいります。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

(1) 経済状況の変化と業界の動向について

国内外の経済の悪化に伴い、企業等の設備投資が減退し、複写機・プリンター業界の販売が不振となり、それによってキャリア製品の需要が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等について

各事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止や工場周辺に対する環境安全対策には万全を期しておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等について

主要な事業においては複数の製造拠点を有することも考えられますが、当社グループの規模、体力等を考慮し、必要な製品在庫を複数の拠点に保管する方法で不測の事態に備えた供給リスクに対応しております。地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災後の電力供給制約に起因する生産減等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約70%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

(5) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料価格が高止まりしており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保等に努め、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しておりますので、為替リスクをミニマイズするため、為替予約取引を利用しております。

(6) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(7) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、取引銀行との間でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

キャリア事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉事業につきましては、脱酸素剤等の新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は448,684千円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、販売数量の確保、新規受注の獲得、E F キャリアの増産、全社改善活動（Q-up活動）による工場の改善、歩留アップ等コストダウン対策は予定どおり実施いたしました。夏期の電力規制下においてもお客様の注文に迅速に応えるべく操業を行いました結果、売上高、利益とも業績予想を上回ることができました。

前連結会計年度と比較しますと、キャリア事業、鉄粉事業とも積極的な営業活動を行い売上高は増加いたしました。損益面では、原材料・エネルギーコストの上昇や電力規制に対応するために実施しました各種対策に伴うコスト増加などにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は若干の減益、当期純利益は法人税率の改正に伴う繰延税金資産の取崩による税金費用の増加により減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況としましては、当期末は前期末に比べて、流動資産は、主に受取手形及び売掛金と預け金の増加により255百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより108百万円減少いたしました。以上により、総資産は146百万円増加いたしました。

負債は、借入金が290百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少しましたので、269百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等で増加し、416百万円増加いたしました。

自己資本比率は、総資産は増加しましたが、利益剰余金の増加により64.9%と前期末比3.4%増加いたしました。

なお、当社は、効率的かつ安定した運転資金調達を目的に、平成22年3月30日に取引銀行5行との間でシンジケーション方式での総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該契約による借入実行残高はありません。

当期は、環境省による環境配慮型経営促進事業利子補給事業の制度を活用した設備投資資金として新たに借入を実行いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記経営成績のとおり、税金等調整前当期純利益が若干減益となったことに加え、主に法人税等の支払額の増加と預け金の増加により、前連結会計年度比1,096百万円減少し609百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、キャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資を行いました。前年度における事業用土地取得のための支出がなくなりましたので、前連結会計年度比977百万円増加し466百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の借入490百万円、ファイナンス・リース債務の返済153百万円、配当金の支払148百万円を行いました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し920百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「対処すべき課題」で取り上げましたように、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、605,702千円で、主要なものは、キャリア事業におけるキャリア製造設備484,370千円及び研究開発設備27,400千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 工場 (千葉県柏 市)	キャリア事 業・鉄粉事 業他	同左 製造 設備	1,003,361	838,192	1,329,422 (53)	456,481	452,055	4,079,512	164 (7)
高萩工場 (茨城県高萩 市)		賃貸 資産	147,333		530,776 (64)			678,109	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記賃貸資産は、連結子会社(株)ワンダーキーブ高萩に賃貸しております。
 4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
(株)ワンダー キーブ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	鉄粉事業	脱酸素剤他 製造設備	50,273	82,007	33,764	3,468	169,514	64 (54)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式分割(無償)
 1 : 1.1 1,350,000株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	4	21	3		517	550	
所有株式数 (単元)		1,318	6	10,700	277		2,507	14,808	42,000
所有株式数 の割合(%)		8.90	0.04	72.26	1.87		16.93	100.0	

(注) 自己株式22,883株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に883株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、22,883株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1 - 11 - 1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 - 5 - 5	660	4.44
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	476	3.20
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	442	2.97
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH-CLIENT ACCOUNT	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	245	1.64
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	165	1.11
新沢 正治	茨城県高萩市	100	0.67
黒田 兼司	千葉県柏市	77	0.51
松浦 行子	東京都中央区	74	0.49
計		12,844	86.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	589	143,127
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,883		22,883	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり10円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	148,271	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	401	380	297	290	277
最低(円)	272	170	176	176	213

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	233	233	265	245	260	277
最低(円)	220	222	231	233	240	253

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮村 眞平	昭和9年8月3日	平成4年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)代表取締役副社長 三井金属鉱業(株)代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)取締役相談役 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)常勤相談役(現任)	(注)4	
代表取締役 社長		隅田 洋	昭和27年3月14日	平成13年10月 平成14年12月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾事業所長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾事業センター長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部アジア事業センター長 三井金属鉱業(株)執行役員兼エム・エスジंक(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10.00
常務取締役	鉄粉 事業部長	米山 潤	昭和25年12月25日	平成7年4月 平成8年10月 平成14年8月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業部長 当社キャリア事業部営業部長 当社取締役鉄粉事業室長兼キャリア事業部営業部長 当社取締役ワンダーキーブ事業部長 (株)ワンダーキーブ高萩代表取締役社長(現任) 当社常務取締役鉄粉事業部長(現任) 武蔵産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	15.00
常務取締役	キャリア 事業部長	佐藤 祐二	昭和29年2月15日	昭和57年3月 平成8年10月 平成12年5月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社技術部次長 当社技術部部長 当社キャリア事業部製造部長 当社取締役キャリア事業部製造部長 当社常務取締役キャリア事業部長(現任)	(注)4	15.00
取締役 相談役		菊池 智	大正12年1月18日	昭和49年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月	(株)南悠商社取締役 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	高萩炭礦(株)取締役副社長 当社監査役 当社取締役(現任) (株)南悠商社代表取締役副社長(現任) 京葉瓦斯(株)取締役(現任)	(注)4	
取締役	経営管理 部長	徳重 秀人	昭和30年2月10日	平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)金属・環境事業本部企画管理部長 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PVT.LTD出向 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部触媒事業部企画管理部長 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)4	3.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 達也	昭和51年 1月21日	平成12年10月 平成16年10月 平成19年 3月 平成22年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 染井・前田法律事務所入所 染井・前田・中川法律事務所パートナー 当社顧問弁護士 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役		吉丸 克彦	昭和33年 7月 3日	平成17年10月 平成18年10月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月	三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 機能粉事業部企画室長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 機能粉事業部製造技術部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 製造技術部長 三井金属鉱業(株)執行役員兼機能材 料事業本部機能材料開発センター 長兼機能粉事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		中川 幸長	昭和28年 3月21日	平成17年 7月 平成19年 2月 平成19年10月 平成21年 6月 平成24年 6月	Mitsui Kinzoku Components India Pvt Ltd出向 三井金属鉱業(株)部品事業本部触媒 事業部企画管理室長 三井金属鉱業(株)部品事業本部触媒 事業部海外統括室長 三井金属(珠海)環境技術有限公司 社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		大谷 浩仁	昭和35年 3月13日	平成10年 3月 平成15年 1月 平成16年 6月 平成18年 7月 平成24年 2月	高萩炭礦(株)入社 (株)南悠商社経理部次長 当社監査役(現任) (株)南悠商社総務経理部次長 (株)南悠商社経理部長(現任)	(注) 5	
監査役		森田 正久	昭和27年 1月24日	平成15年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月	三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 電池材料事業部技術部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料 事業本部電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)上席執行役員機能 材料事業本部電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行 役員兼機能材料事業本部部長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		樋口 真道	昭和41年 8月15日	平成元年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成19年 3月 平成24年 2月 平成24年 6月	京葉瓦斯(株)入社 京葉瓦斯(株)経理部経理課係長 京葉瓦斯(株)情報システム運用管理 グループ課長代理 京葉瓦斯(株)総務人事部付 (株)南悠商 社出向 総務経理部次長 (株)南悠商社総務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							43.00

- (注) 1 取締役菊池節氏は、取締役相談役菊池智氏の長女であります。
 2 取締役のうち宮村眞平、菊池智、菊池節、中川達也および吉丸克彦の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役のうち大谷浩仁、森田正久および樋口真道の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

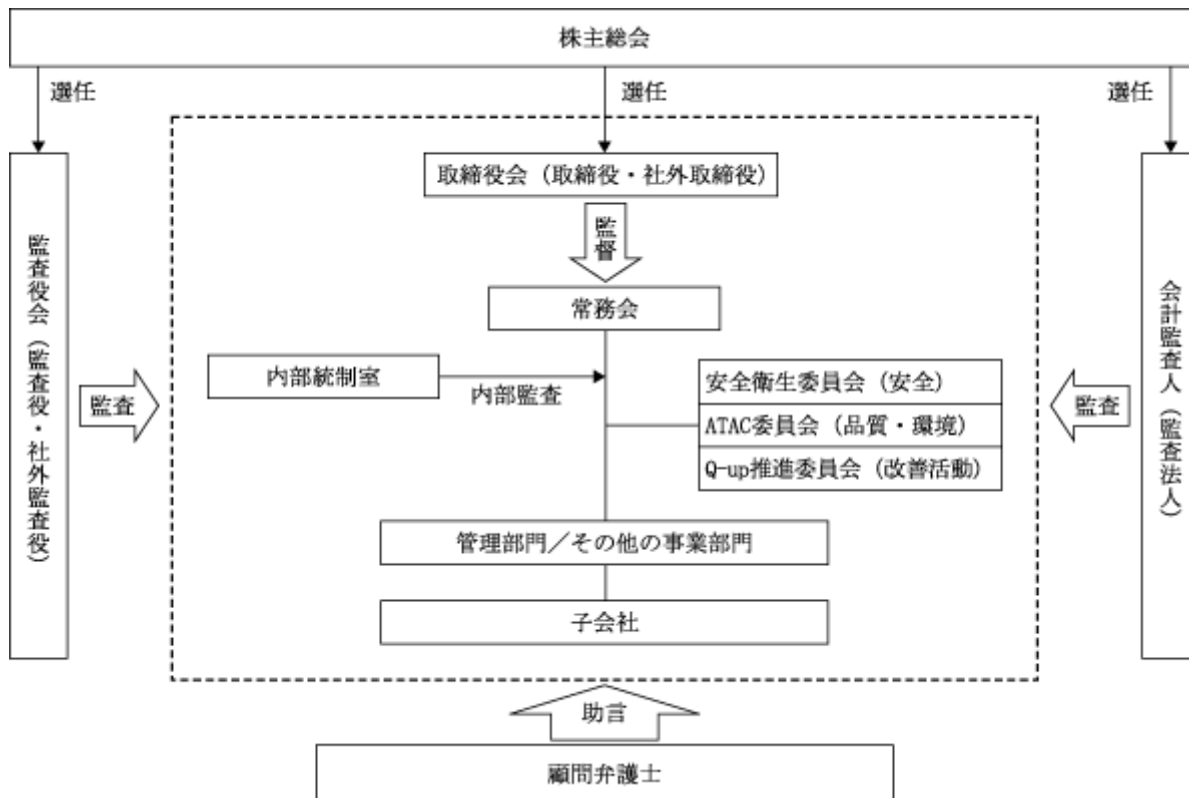
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎月3回定例的に開催する社長以下常勤役員により構成される常務会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。平成24年6月末現在の役員の構成は全取締役9名中、社外取締役が5名、全監査役4名中、社外監査役が3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(ロ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率の運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境）マネジメントシステム及びOHSAS（安全衛生）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISO及びOHSASルール上の内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

(八) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である中川達也氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任2名、兼任3名）を設置し、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については常務会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

また、主な内部統制部門である経営管理部は、内部統制室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

社外取締役及び社外監査役

平成24年6月末現在の社外取締役は5名であり、うち2名は当社の議決権の37.0%（平成24年3月31日現在）を保有する筆頭株主である（株）南悠商社の取締役であります。また、うち2名は当社の議決権の34.7%（平成24年3月31日現在）を保有する主要株主である三井金属鉱業（株）の常勤相談役1名、執行役員1名であり、他の1名は弁護士であります。社外監査役は3名であり、うち2名は（株）南悠商社の社員であり、他の1名は三井金属鉱業（株）の取締役であります。なお、両社は当社のその他の関係会社であり、両社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役のうち1名を大阪証券取引所の上場規則によって確保することが求められている独立役員として指定しております。同人は弁護士資格を有しており、弁護士として有する専門的な知識に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりません。

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	102,904	64,953	21,900	16,051	6
監査役 (社外監査役を除く)	18,371	17,020		1,351	1
社外役員	19,488	17,388	2,100		10

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 賞与は、第46回定時株主総会において決議されました取締役賞与であります。
 3. 退職慰労金は、役員退職慰労金(役員退職慰労引当金繰入額を含む。)として費用計上した金額であります。
 4. 上記取締役の人数には平成23年6月29日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。
 5. 上記社外役員の人数には平成23年6月29日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した監査役1名ならびに平成24年1月31日をもって辞任した監査役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役、監査役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬および賞与の額またはそれらの算定方法の決定に関する方針は定めておりません。退職慰労金については、平成24年6月28日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,516千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	3,924	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	954	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	4,548	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	968	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小長谷公一、戸谷且典であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（経営管理部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,731	351,183
受取手形及び売掛金	2, 3 1,102,222	2, 5 1,207,893
商品及び製品	906,557	1,089,786
仕掛品	869,179	722,017
原材料及び貯蔵品	313,795	340,580
繰延税金資産	159,320	125,284
預け金	431,130	569,572
その他	37,028	25,458
貸倒引当金	4,300	596
流動資産合計	4,175,665	4,431,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,445,422	3,463,650
減価償却累計額	2,204,848	2,262,681
建物及び構築物(純額)	1,240,574	1,200,968
機械装置及び運搬具	6,014,117	5,951,864
減価償却累計額	4,872,474	5,031,664
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,141,642	4 920,199
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,572,416	1,636,842
減価償却累計額	993,520	1,146,596
リース資産(純額)	578,896	490,245
建設仮勘定	165,135	413,548
その他	331,967	345,911
減価償却累計額	291,761	302,439
その他(純額)	40,205	43,471
有形固定資産合計	5,026,653	4,928,632
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,878	1 15,516
繰延税金資産	195,771	172,235
その他	36,428	60,515
貸倒引当金	6,818	18,643
投資その他の資産合計	240,260	229,623
固定資産合計	5,268,778	5,160,121
資産合計	9,444,443	9,591,302

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,103	5 700,271
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	98,000
リース債務	141,792	139,318
未払金	524,084	568,215
未払法人税等	461,827	157,375
未払事業所税	16,942	16,966
未払消費税等	6,252	54,813
賞与引当金	178,386	181,466
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	168,076	5 189,537
流動負債合計	2,707,465	2,129,963
固定負債		
長期借入金	-	392,000
リース債務	437,103	353,842
退職給付引当金	418,836	424,671
役員退職慰労引当金	63,264	56,262
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	925,103	1,232,676
負債合計	3,632,569	3,362,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,704,231	3,127,869
自己株式	6,074	6,218
株主資本合計	5,821,157	6,244,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	146
為替換算調整勘定	8,767	15,842
その他の包括利益累計額合計	9,282	15,988
純資産合計	5,811,874	6,228,662
負債純資産合計	9,444,443	9,591,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,375,014	9,881,392
売上原価	3 6,940,124	3 7,443,256
売上総利益	2,434,889	2,438,135
販売費及び一般管理費		
販売費	452,108	461,141
一般管理費	3 847,562	3 862,132
販売費及び一般管理費合計	1 1,299,671	1 1,323,273
営業利益	1,135,217	1,114,862
営業外収益		
受取利息	7,009	3,006
不動産賃貸料	2,522	3,156
助成金収入	5,360	10,859
その他	4,287	6,241
営業外収益合計	19,179	23,263
営業外費用		
支払利息	5,715	6,842
為替差損	5,447	31
債権売却損	22,163	23,036
その他	2,703	3,206
営業外費用合計	36,030	33,116
経常利益	1,118,367	1,105,009
特別利益		
固定資産売却益	873	-
特別利益合計	873	-
特別損失		
固定資産処分損	2 58,367	2 61,920
特別損失合計	58,367	61,920
税金等調整前当期純利益	1,060,873	1,043,088
法人税、住民税及び事業税	521,671	413,884
法人税等調整額	71,412	57,289
法人税等合計	450,258	471,173
少数株主損益調整前当期純利益	610,614	571,914
当期純利益	610,614	571,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	610,614	571,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	368
為替換算調整勘定	1,968	7,074
その他の包括利益合計	2,915	6,706
包括利益	607,698	565,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607,698	565,208

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
当期首残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
当期首残高	2,197,449	2,704,231
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	610,614	571,914
当期変動額合計	506,782	423,637
当期末残高	2,704,231	3,127,869
自己株式		
当期首残高	4,739	6,074
当期変動額		
自己株式の取得	1,335	143
当期変動額合計	1,335	143
当期末残高	6,074	6,218
株主資本合計		
当期首残高	5,315,710	5,821,157
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	610,614	571,914
自己株式の取得	1,335	143
当期変動額合計	505,446	423,494
当期末残高	5,821,157	6,244,651

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	368
当期変動額合計	947	368
当期末残高	515	146
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,798	8,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968	7,074
当期変動額合計	1,968	7,074
当期末残高	8,767	15,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,366	9,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,915	6,706
当期変動額合計	2,915	6,706
当期末残高	9,282	15,988
純資産合計		
当期首残高	5,309,343	5,811,874
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	610,614	571,914
自己株式の取得	1,335	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,915	6,706
当期変動額合計	502,531	416,788
当期末残高	5,811,874	6,228,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,873	1,043,088
減価償却費	767,036	728,483
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,022	8,121
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,298	3,080
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	33,370	5,835
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,061	7,002
受取利息及び受取配当金	7,105	3,102
支払利息	5,715	6,842
為替差損益 (は益)	-	160
有形固定資産売却損益 (は益)	873	-
有形固定資産除却損	25,824	44,469
売上債権の増減額 (は増加)	15,904	107,455
たな卸資産の増減額 (は増加)	565,905	65,110
仕入債務の増減額 (は減少)	304,776	287,683
未払消費税等の増減額 (は減少)	79,684	48,561
その他	215,269	91,596
小計	1,795,461	1,326,693
利息及び配当金の受取額	7,105	3,102
利息の支払額	5,794	5,280
法人税等の支払額	91,173	715,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,598	609,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,436,648	466,978
有形固定資産の売却による収入	1,467	-
ゴルフ会員権の取得による支出	9,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,180	466,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	440,000
短期借入金の返済による支出	540,000	640,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	215,044	153,642
長期借入れによる収入	-	490,000
自己株式の取得による支出	1,335	143
配当金の支払額	103,831	148,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,212	12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	1,377
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	600,297	128,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,160	791,862
現金及び現金同等物の期末残高	1 791,862	1 920,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

パウダーテックインターナショナルコープ

武蔵産業(株)

(株)ワンダーキープ高萩

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、武蔵産業(株)及び(株)ワンダーキーブ高萩

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

その他の連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた468,159千円は、「預け金」431,130千円、「その他」37,028千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	88,232千円	83,498千円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	165,113千円	千円

- 4 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		894千円
支払手形		11,915
設備関係支払手形		12,169

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費		
輸送費	147,788千円	147,279千円
給料・手当	125,348	127,066
賞与引当金繰入額	16,107	16,273
退職給付費用	9,811	6,752
貸倒引当金繰入額	404	9,739
減価償却費	2,078	1,976
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	255,113	270,030
賞与引当金繰入額	22,026	20,296
退職給付費用	8,549	8,732
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,406	15,758
減価償却費	9,452	16,125
研究開発費	231,533	231,842
事業所税等及び租税公課	52,557	33,893

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	8,143千円	22,129千円
機械装置及び運搬具	30,275	24,703
建設仮勘定	19,685	13,813
その他	263	1,274
計	58,367千円	61,920千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	453,051千円	448,684千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	638 千円
組替調整額	"
税効果調整前	638 千円
税効果額	269 "
その他有価証券評価差額金	368 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	7,074 千円
組替調整額	"
税効果調整前	7,074 "
税効果額	"
為替換算調整勘定	7,074 千円

その他の包括利益合計 6,706 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,866	5,428		22,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,428株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	103,831	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,277	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,294	589		22,883

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	148,277	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,271	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	360,731千円	351,183千円
その他の流動資産(預け金)勘定	431,130	569,572
現金及び現金同等物	791,862千円	920,756千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、キャリア製造設備及び脱酸素剤関連製造設備(機械装置及び運搬具)並びに研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則及び与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、その時価については定期的に経営管理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容及び目的は、外貨建債権債務取引及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利及び金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行っており、日常の取引は経営管理部長に報告しており、6ヵ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会に報告しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	360,731	360,731	
(2)受取手形及び売掛金	1,102,222	1,102,222	
(3)預け金	431,130	431,130	
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,878	4,878	
(5)支払手形及び買掛金	(986,103)	(986,103)	
(6)短期借入金	(200,000)	(200,000)	
(7)未払金	(524,084)	(524,084)	
(8)リース債務	(578,896)	(575,320)	(3,575)
(9)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	351,183	351,183	
(2)受取手形及び売掛金	1,207,893	1,207,893	
(3)預け金	569,572	569,572	
(4)投資有価証券 その他有価証券	5,516	5,516	
(5)支払手形及び買掛金	(700,271)	(700,271)	
(6)一年内返済予定長期借入金	(98,000)	(98,000)	
(7)未払金	(568,215)	(568,215)	
(8)長期借入金	(392,000)	(391,917)	(82)
(9)リース債務	(493,160)	(490,404)	(2,755)
(10)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,742	4,878	864
合計		5,742	4,878	864

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,965	4,548	582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,777	968	809
合計		5,742	5,516	226

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 一年内返済予定長期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	360,731
受取手形及び売掛金	1,102,222
預け金	431,130
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,894,085

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	351,183
受取手形及び売掛金	1,207,893
預け金	569,572
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,128,650

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	141,792	120,574	50,546	1,072	763	
その他の 有利子負債	7,000					
合計	148,792	120,574	50,546	1,072	763	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	
リース債務	139,318	69,746	15,144	9,991	8,735	8,875
その他の 有利子負債	10,000					
合計	247,318	167,746	113,144	107,991	106,735	8,875

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,878	5,742	864
合計	4,878	5,742	864

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,548	3,965	582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	968	1,777	809
合計	5,516	5,742	226

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付をもって同制度を廃止しました。退職給付債務算定にあたって、同制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は控除しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	551,613	424,671
(2) 年金資産(千円)	132,777	
(3) 退職給付引当金(千円)	418,836	424,671

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 当期発生分(千円)	98,511	72,031
(2) その他(千円)		
(3) 退職給付費用(千円)	98,511	72,031

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	72,467千円	68,912千円
その他	89,232 "	56,758 "
計	161,700千円	125,670千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	169,377千円	150,248千円
役員退職慰労引当金	25,583 "	19,905 "
ゴルフ会員権評価損	18,613 "	16,284 "
その他	14,041 "	10,731 "
計	227,615千円	197,169千円
評価性引当額	34,122 "	25,231 "
繰延税金資産合計	355,193千円	297,608千円

(繰延税金負債)

固定負債		
その他	101千円	88千円
繰延税金負債合計	101千円	88千円
差引：繰延税金資産純額	355,091千円	297,520千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
住民税均等割		0.3
評価性引当額		0.5
税率変更による修正		3.1
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,167千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,156千円、その他有価証券評価差額金額が11千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度まで、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「鉄粉事業」と「脱酸素剤事業」について、平成23年4月1日付で両部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図る体制に組織変更いたしました。

したがって、当連結会計年度より、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作り直しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,644,979	2,730,034	9,375,014		9,375,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,644,979	2,730,034	9,375,014		9,375,014
セグメント利益	1,421,450	186,615	1,608,065	472,848	1,135,217
その他の項目					
減価償却費	656,146	54,952	711,098	55,938	767,036

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 472,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,951千円及び
 棚卸資産の調整額 897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

(2)減価償却費の調整額55,938千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグ
 メントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,914,361	2,967,030	9,881,392		9,881,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,914,361	2,967,030	9,881,392		9,881,392
セグメント利益	1,459,565	176,839	1,636,404	521,542	1,114,862
その他の項目					
減価償却費	600,617	50,231	650,849	77,634	728,483

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 521,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 520,832千円及び
 棚卸資産の調整額 710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

(2)減価償却費の調整額77,634千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグ
 メントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	1,905,528	キャリア事業
(株)リコー	1,110,487	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,294,448	キャリア事業
(株)リコー	993,410	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 431,130	預け金	千円 431,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 569,572	預け金	千円 569,572

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	391円96銭	420円09銭
1株当たり当期純利益	41円18銭	38円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,614	571,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,614	571,914
普通株式の期中平均株式数(株)	14,829,507	14,827,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,811,874	6,228,662
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,811,874	6,228,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,827,706	14,827,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		98,000	0.9900	
1年以内に返済予定のリース債務	141,792	139,318		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		392,000	0.9900	平成25年4月1日～平成29年2月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	437,103	353,842		平成25年4月1日～平成29年3月31日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	7,000	10,000		
合計	785,895	993,160		

(注) 1 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額を貸借対照表に計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	98,000	98,000
リース債務	69,746	15,144	9,991	8,735

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,439,560	5,034,111	7,582,972	9,881,392
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	336,870	542,273	842,705	1,043,088
四半期(当期)純 利益 (千円)	195,515	308,543	447,403	571,914
1株当たり 四半期(当期)純 利益 (円)	13.19	20.81	30.17	38.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.19	7.62	9.37	8.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,757	203,994
受取手形	2, 3 76,910	2, 5 138,462
売掛金	1 1,062,676	1 1,167,953
商品及び製品	785,975	966,367
仕掛品	869,179	722,017
原材料及び貯蔵品	257,629	280,933
前払費用	11,781	13,112
繰延税金資産	135,694	103,947
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
預け金	1 431,130	1 569,572
その他	38,614	23,639
貸倒引当金	837	592
流動資産合計	3,955,513	4,269,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,884,446	2,862,043
減価償却累計額	1,782,563	1,821,373
建物(純額)	1,101,882	1,040,669
構築物	477,456	517,587
減価償却累計額	393,415	407,562
構築物(純額)	84,041	110,024
機械及び装置	5,371,003	5,288,108
減価償却累計額	4,323,148	4,454,980
機械及び装置(純額)	4 1,047,855	4 833,128
車両運搬具	75,250	80,020
減価償却累計額	71,938	74,956
車両運搬具(純額)	3,311	5,063
工具、器具及び備品	282,837	294,932
減価償却累計額	247,987	256,426
工具、器具及び備品(純額)	34,850	38,506
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,495,654	1,558,776
減価償却累計額	960,294	1,102,294
リース資産(純額)	535,359	456,481
建設仮勘定	164,324	413,548
有形固定資産合計	4,831,824	4,757,621
無形固定資産		
その他	1,592	1,592
無形固定資産合計	1,592	1,592

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,878	5,516
関係会社株式	172,157	172,157
破産更生債権等	1,618	-
長期前払費用	99	12,269
繰延税金資産	195,393	168,531
その他	25,859	25,556
貸倒引当金	6,818	5,199
投資その他の資産合計	393,187	378,830
固定資産合計	5,226,604	5,138,045
資産合計	9,182,118	9,407,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 47,433	1, 5 50,080
買掛金	1 869,891	1 624,898
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	98,000
リース債務	131,096	131,379
未払金	519,672	559,111
未払費用	42,260	56,372
未払法人税等	431,168	139,688
未払事業所税	16,942	16,966
未払消費税等	-	48,624
預り金	1 134,967	1 188,061
賞与引当金	152,000	157,000
役員賞与引当金	24,000	24,000
設備関係支払手形	74,434	5 65,363
その他	888	660
流動負債合計	2,644,757	2,160,207
固定負債		
長期借入金	-	392,000
リース債務	404,262	328,016
退職給付引当金	418,836	424,671
役員退職慰労引当金	63,264	56,262
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	892,262	1,206,850
負債合計	3,537,020	3,367,057

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,627,861	2,022,934
利益剰余金合計	2,528,688	2,923,760
自己株式	6,074	6,218
株主資本合計	5,645,613	6,040,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	146
評価・換算差額等合計	515	146
純資産合計	5,645,098	6,040,396
負債純資産合計	9,182,118	9,407,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 9,315,384	1 9,761,298
売上原価		
製品期首たな卸高	543,617	764,535
当期製品製造原価	8 6,003,851	8 6,445,936
当期製品仕入高	1,334,393	1,292,003
合計	7,881,862	8,502,476
たな卸資産評価損	4,249	2,213
製品他勘定振替高	2 18,194	2 12,728
製品期末たな卸高	764,535	952,535
売上原価	7,103,381	7,539,426
売上総利益	2,212,002	2,221,871
販売費及び一般管理費		
販売費	442,454	440,548
一般管理費	8 713,572	8 731,285
販売費及び一般管理費合計	3 1,156,027	3 1,171,833
営業利益	1,055,974	1,050,037
営業外収益		
受取利息	4 8,945	4 4,188
不動産賃貸料	5 33,636	5 33,636
業務受託手数料	6,600	6,600
その他	3,242	5,395
営業外収益合計	52,423	49,820
営業外費用		
支払利息	6 6,837	6 7,954
為替差損	16,991	3,839
貸与資産減価償却費	12,301	11,634
貸与資産固定資産税	9,397	8,877
債権売却損	14,937	15,997
その他	3,733	4,482
営業外費用合計	64,200	52,785
経常利益	1,044,198	1,047,072
特別損失		
固定資産処分損	7 58,358	7 61,765
特別損失合計	58,358	61,765
税引前当期純利益	985,840	985,306
法人税、住民税及び事業税	490,308	383,617
法人税等調整額	69,020	58,339
法人税等合計	421,287	441,956
当期純利益	564,552	543,349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,284,680	52.4	3,439,049	54.3
2 労務費		1,035,932	16.5	1,042,087	16.4
3 経費		1,947,356	31.1	1,855,918	29.3
(うち、減価償却費)		423,866	6.8	477,022	7.5)
(うち、電力費)		272,628	4.3	294,535	4.6)
当期総製造費用		6,267,970	100.0	6,337,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		630,834		869,179	
期首半製品たな卸高		24,538		21,439	
合計		6,923,343		7,227,674	
期末仕掛品たな卸高		869,179		722,017	
期末半製品たな卸高		21,439		13,831	
他勘定への振替高	2	28,873		45,888	
当期製品製造原価		6,003,851		6,445,936	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によってお ります。	1 同左
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	販売費及び一般管理費
25,046千円	45,123千円
営業外費用(その他)	営業外費用(その他)
3,826	765
計	計
28,873千円	45,888千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,826	200,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,167,141	1,627,861
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	564,552	543,349
当期変動額合計	460,720	395,072
当期末残高	1,627,861	2,022,934
利益剰余金合計		
当期首残高	2,067,967	2,528,688
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	564,552	543,349
当期変動額合計	460,720	395,072
当期末残高	2,528,688	2,923,760

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	4,739	6,074
当期変動額		
自己株式の取得	1,335	143
当期変動額合計	1,335	143
当期末残高	6,074	6,218
株主資本合計		
当期首残高	5,186,228	5,645,613
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	564,552	543,349
自己株式の取得	1,335	143
当期変動額合計	459,384	394,929
当期末残高	5,645,613	6,040,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	368
当期変動額合計	947	368
当期末残高	515	146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	431	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	368
当期変動額合計	947	368
当期末残高	515	146
純資産合計		
当期首残高	5,186,660	5,645,098
当期変動額		
剰余金の配当	103,831	148,277
当期純利益	564,552	543,349
自己株式の取得	1,335	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	368
当期変動額合計	458,437	395,298
当期末残高	5,645,098	6,040,396

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価基準によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
機械及び装置	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,600千円は、「業務受託手数料」6,600千円、「その他」3,242千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	403,318千円	385,182千円
預け金	431,130千円	569,572千円
支払手形及び買掛金	130,771千円	135,259千円
預り金	117,000千円	160,000千円

なお、預け金は株主に対するものであります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	88,232千円	83,498千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	165,113千円	千円

4 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額が61,598千円であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		894千円
支払手形		11,915
設備関係支払手形		12,169

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

売上高には、関係会社に対する売上高3,332,590千円が含まれております。

(当事業年度)

売上高には、関係会社に対する売上高3,207,744千円が含まれております。

2 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	18,166千円	12,716千円
その他	27	12
計	18,194千円	12,728千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費		
輸送費	110,728千円	112,477千円
見本費	18,166	12,716
販売手数料	119,457	113,346
給料・手当	80,419	81,958
賞与引当金繰入額	13,411	13,497
退職給付費用	7,216	5,204
貸倒引当金繰入	1,300	
減価償却費	1,432	1,439
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	202,600	215,342
賞与引当金繰入額	17,754	15,511
退職給付費用	6,770	5,052
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,406	15,758
減価償却費	6,559	13,290
研究開発費	182,342	197,405
事業所税等及び租税公課	52,510	33,811

4 (前事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息8,906千円が含まれております。

(当事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息4,155千円が含まれております。

5 (前事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,544千円が含まれております。

(当事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,544千円が含まれております。

6 (前事業年度)

支払利息には、関係会社に対する支払利息1,220千円が含まれております。

(当事業年度)

支払利息には、関係会社に対する支払利息1,221千円が含まれております。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,143千円	22,129千円
機械及び装置	30,275	24,548
工具器具及び備品	254	1,274
建設仮勘定	19,685	13,813
計	58,358千円	61,765千円

8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	403,860千円	414,247千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,866	5,428		22,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,428株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,294	589		22,883

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フェライトキャリア製造設備(機械及び装置)及び研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	172,157	172,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	61,468千円	59,283千円
その他	76,249 "	44,664 "
計	137,718千円	103,947千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	169,377千円	150,248千円
役員退職慰労引当金	25,583 "	19,905 "
ゴルフ会員権評価損	18,613 "	16,284 "
その他	13,917 "	7,324 "
計	227,491千円	193,763千円
評価性引当額	34,122 "	25,231 "
繰延税金資産合計	331,087千円	272,479千円

(繰延税金負債)

固定負債		
その他	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	331,087千円	272,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		1.6%
住民税均等割		0.2
税率変更による修正		3.2
評価性引当額		0.5
その他		0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		44.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,377千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,366千円、その他有価証券評価差額金額が11千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	380円71銭	407円39銭
1株当たり当期純利益	38円07銭	36円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	564,552	543,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,552	543,349
普通株式の期中平均株式数(株)	14,829,507	14,827,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,645,098	6,040,396
普通株式に係る純資産額(千円)	5,645,098	6,040,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,827,706	14,827,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
(株)常陽銀行	12,000	4,548
(株)千葉興業銀行	2,000	968
計	14,000	5,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,884,446	20,300	42,703	2,862,043	1,821,373	75,923	1,040,669
構築物	477,456	44,921	4,791	517,587	407,562	18,551	110,024
機械及び装置	5,371,003	219,695	302,590	5,288,108	4,454,980	416,071	833,128
車両運搬具	75,250	4,770		80,020	74,956	3,018	5,063
工具、器具及び備品	282,837	26,382	14,287	294,932	256,426	21,952	38,506
土地	1,860,198			1,860,198			1,860,198
リース資産	1,495,654	66,603	3,481	1,558,776	1,102,294	145,422	456,481
建設仮勘定	164,324	584,448	335,223	413,548			413,548
有形固定資産計	12,611,170	967,122	703,078	12,875,214	8,117,593	680,940	4,757,621
無形固定資産							
その他				1,592			1,592
無形固定資産計				1,592			1,592
長期前払費用	478	18,929	6,279	13,128	858	479	12,269
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	キャリア製造設備	13,635 千円
	研究開発設備	4,805 千円
構築物	工場用地	44,921 千円
機械及び装置	キャリア製造設備	218,355 千円
建設仮勘定	キャリア製造設備	474,120 千円
	研究開発設備	28,740 千円
	工場用地	59,042 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	キャリア製造設備	214,351 千円
	研究開発設備	81,672 千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,655		1,618	244	5,792
賞与引当金	152,000	157,000	152,000		157,000
役員賞与引当金	24,000	24,000	24,000		24,000
役員退職慰労引当金	63,264	15,758	22,760		56,262
環境対策引当金	5,900				5,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,523
預金	
当座預金	55,317
普通預金	134,204
外貨預金	12,949
小計	202,471
合計	203,994

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
マイコール㈱	35,847	平成24年3月	894
新陽化成㈱	21,493	" 4 "	397
エスジーケミカル㈱	19,356	" 5 "	44,925
武蔵産業㈱	15,378	" 6 "	20,360
㈱高上馬	5,920	" 7 "	71,339
その他	40,466	" 8 "	545
計	138,462	計	138,462

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
武蔵産業(株)	238,071
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	215,139
パウダーテック インターナショナル コーポ	143,088
フロイント化成(株)	96,138
F D K(株)	76,555
その他	398,959
計	1,167,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	期中発生高 (千円) (B)	期中回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回転率(E) (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{366}{E}$
1,062,676	10,226,813	10,121,537	1,167,953	9.2	89.7	39.8

(注) 金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
キャリア製品	941,096
鉄粉系製品	11,258
その他	180
計	952,535
半製品	
キャリア製品	13,831
計	13,831
合計	966,367

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
キャリア製品	720,608
鉄粉系製品	1,408
計	722,017

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
キャリア製品	41,036
鉄粉系製品	63,165
計	104,202
貯蔵品	
フェライト関係	91,522
包装材料	4,858
樹脂	10,004
修繕材料	67,552
その他	2,794
計	176,731
合計	280,933

(g) 預け金

区分	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	569,572
計	569,572

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	50,080	平成24年3月	11,915
		" 4 "	7,165
		" 5 "	9,149
		" 6 "	9,755
		" 7 "	12,094
計	50,080	計	50,080

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E ケミカル(株)	149,760
(株)ワンダーキープ高萩	110,457
日興リカ(株)	49,875
井上喜(株)	48,366
大東熱材(株)	44,410
その他	222,028
計	624,898

(c) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	98,000
計	98,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
京葉都市開発(株)	135,517
富士工機(株)	54,222
泉(株)	41,790
東京電力(株)	26,700
アシザワ・ファインテック(株)	20,928
その他	279,953
計	559,111

(e) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	65,363	平成24年 3 月	12,169
		" 4 "	22,669
		" 5 "	13,356
		" 6 "	3,030
		" 7 "	14,138
計	65,363	計	65,363

(f) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	392,000
計	392,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。
 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
 - (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第46期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第45期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第46期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。